

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月24日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン

上場取引所 東

コード番号 8898 URL <http://www.century21.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津川 一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務経理部長 (氏名) 藤井 誠之

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,567	2.6	815	8.8	857	7.9	501	6.6
25年3月期第3四半期	2,502	6.1	749	8.4	794	8.8	470	23.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	237.15	—
25年3月期第3四半期	222.44	—

(注)当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,593	3,829	83.4
25年3月期	4,502	3,693	82.0

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 3,829百万円 25年3月期 3,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7,500.00	—	7,500.00	15,000.00
26年3月期	—	75.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
平成25年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,390	0.7	877	△7.6	941	△7.4	560	△8.4	264.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	2,265,000 株	25年3月期	2,265,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	149,500 株	25年3月期	149,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	2,115,500 株	25年3月期3Q	2,115,500 株

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、積極的な経済政策や東京オリンピック開催の決定、アメリカをはじめとする海外の景気回復などの好材料により、円安への動きや株価が持ち直し、消費者心理や企業の業況判断にも改善の動きが見られ、実体経済に徐々に明るさが見え始めております。

不動産業界においても、大幅な金融緩和政策や住宅ローンの低金利の継続等により、比較的堅調な推移が続いております。一方、工事費の高騰や消費税率引き上げなどの懸念材料もあり、今後その影響について注視が必要と考えております。

この中で当社は引き続き「加盟店1,000店舗」「加盟店営業員一人当たり売上50%増」に向けた施策を実施いたしました。加盟店増加策に向けては、加盟セミナー等の加盟募集活動を大都市圏を中心に実施する一方、北海道・中部など新規開拓したエリアについても強化致しました。売上増加策については、新CMを導入して秋のフェアを実施し、消費者に対し加盟店への集客を促すと同時に、専任媒介獲得を支援する「住まいる保証21」の利用加盟店の拡大を図る他、リニューアルした物件案内支援ツール「21Walk」、加盟店の追客支援ツール「Lead21」等の推進に注力致しました。また昨年9月より新たに国際ホームページを開設し、今後、センチュリー21の世界のネットワークを生かした取引拡大を図ってゆく方針です。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス3.2%で62百万円の増加で1,998百万円、ITサービスは同プラス0.2%で0.8百万円の増加で399百万円、加盟金収入が同プラス4.6%で5百万円の増加で125百万円、その他が同マイナス8.9%で4百万円の減少で43百万円となり、全体としては同プラス2.6%で64百万円の増加で2,567百万円となりました。販売費及び一般管理費は主に人件費及び貸倒引当金が減少し、前年同四半期比マイナス0.6%で5百万円の減少で942百万円となりました。その結果、営業利益は同プラス8.8%で65百万円の増加で815百万円、経常利益は同プラス7.9%で62百万円の増加で857百万円、四半期純利益は同プラス6.6%で31百万円の増加で501百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ91百万円増加し4,593百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ44百万円減少し764百万円となりました。純資産は、四半期純利益が501百万円ありましたが、期末配当金及び中間配当金317百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が48百万円減少しましたので前事業年度末に比べ136百万円増加し3,829百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での新規加盟の開発状況は、ほぼ期初目標通りであり、また加盟店の売上についても堅調に推移していることから、平成25年4月26日発表の通年の業績予想に変更はありません。

期初予定通り、営業収益3,390百万円(前期比0.7%増)、営業利益877百万円(同7.6%減)、経常利益941百万円(同7.4%減)、当期純利益560百万円(同8.4%減)を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,648	414,417
営業未収入金	461,701	411,549
有価証券	2,800,000	2,899,993
その他	109,408	101,571
貸倒引当金	△124,933	△118,966
流動資産合計	3,563,824	3,708,565
固定資産		
有形固定資産	59,018	62,323
無形固定資産	91,606	83,659
投資その他の資産		
投資有価証券	696,447	613,017
その他	190,660	231,153
貸倒引当金	△99,164	△105,178
投資その他の資産合計	787,943	738,992
固定資産合計	938,568	884,975
資産合計	4,502,392	4,593,541
負債の部		
流動負債		
営業未払金	169,759	157,960
未払法人税等	210,140	185,905
賞与引当金	55,000	24,000
その他	158,638	183,972
流動負債合計	593,537	551,838
固定負債		
リース債務	4,377	—
長期未払金	37,396	37,396
退職給付引当金	76,259	87,243
リフォーム保障引当金	95,761	85,847
資産除去債務	1,960	2,065
固定負債合計	215,755	212,552
負債合計	809,293	764,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	3,367,790	3,552,148
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	3,535,345	3,719,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,753	109,447
評価・換算差額等合計	157,753	109,447
純資産合計	3,693,099	3,829,151
負債純資産合計	4,502,392	4,593,541

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	2,502,499	2,567,220
営業原価	804,468	808,651
営業総利益	1,698,030	1,758,568
販売費及び一般管理費	948,106	942,708
営業利益	749,924	815,859
営業外収益		
受取利息	3,602	2,776
受取配当金	18,109	14,518
研修教材販売収入	14,524	16,524
受取事務手数料	8,558	8,617
その他	2,056	2,625
営業外収益合計	46,851	45,062
営業外費用		
支払利息	813	387
為替差損	1,050	2,961
その他	0	0
営業外費用合計	1,864	3,349
経常利益	794,911	857,573
特別損失		
有形固定資産除却損	4,027	—
特別損失合計	4,027	—
税引前四半期純利益	790,883	857,573
法人税等	320,310	355,890
四半期純利益	470,573	501,683

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第3四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	31	28	430	101.9
関西圏	19	10	257	107.1
中部圏	2	3	56	98.2
九州圏	1	1	52	98.1
合計	53	42	795	103.0

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,295,512	104.7%	398,573	111.7%	73,700	89.5%	41,666	115.4%	1,809,452	105.6%
関西圏	474,857	110.0%	-	-	39,808	112.0%	5,959	83.6%	520,624	109.7%
中部圏	117,638	109.1%	-	-	4,200	43.3%	216	56.3%	122,054	103.5%
九州圏	48,222	103.9%	-	-	1,875	27.5%	270	70.4%	50,367	93.9%
合計	1,936,231	106.2%	398,573	111.7%	119,583	89.0%	48,111	109.3%	2,502,499	106.1%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成24年12月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	327,384,511	112,011,475	33,379,918	10,223,889	482,999,793
総取扱件数	184,603	44,050	7,649	7,505	243,807
総受取手数料	21,666,648	7,809,122	1,914,923	732,692	32,123,387

当第3四半期累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	24	19	445	103.5
関西圏	19	3	279	108.6
中部圏	5	0	62	110.7
九州圏	2	3	52	100.0
合計	50	25	838	105.4

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,282,878	99.0%	399,467	100.2%	70,500	95.7%	39,032	93.7%	1,791,878	99.0%
関西圏	532,324	112.1%	-	-	42,691	107.2%	4,581	76.9%	579,598	111.3%
中部圏	130,400	110.8%	-	-	7,150	170.2%	80	37.1%	137,630	112.8%
九州圏	53,280	110.5%	-	-	4,712	251.3%	120	44.5%	58,113	115.4%
合計	1,998,883	103.2%	399,467	100.2%	125,054	104.6%	43,814	91.1%	2,567,220	102.6%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成25年12月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	333,730,232	123,163,170	36,103,607	12,133,911	505,130,921
総取扱件数	203,235	43,614	7,788	7,132	261,769
総受取手数料	21,359,929	8,788,856	2,122,815	844,166	33,115,767